

民間貯蓄本形成

(c) 中央及び地方の財政又は公共団体から個人や企業の所得から税金その他の形等を吸い上げて得た収入で、消費的目的のために貯蓄やサービスを購入した。その支出及び官公企業等に投資して形成した資本とからなる政府の貯蓄とサービス購入

(d) 外国の所得が国内の生産物を購入した場合の収入と、国内の所得が外国の生産物を購入した場合の支出とのいわゆる国際收支の差額たる差額である海外純投資の四項目

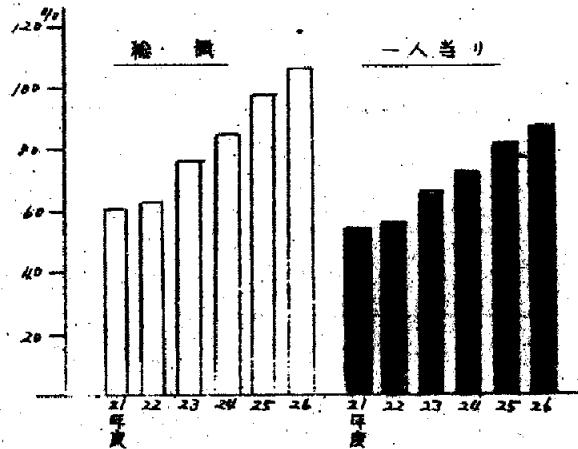
に分けられるが、いま戦前政府におけるこれらの構成の推移を示せば表(5)の通りである。

(1) まず全体の傾向を辿つては本めてみると、戦初期の二十一年度では国民総支出に対する比重で、個人消費支出は戦前の六五%から七〇%に、政府の貯蓄とサービス購入が戦前の一九%から一八%へややおちたが、国内民間貯蓄本形成と海外純投資が減少しているが、その後逆転して、個人消費支出と政府の貯

表(5) 国民総生産又は総支出の推移

番号	項目	年次													
		昭和11年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
1	個人消費支出	7,122	38,317	7,965	49,578	22,871	25,511	11,971	12,410	5,979	9,795	9,044	8,454	9,795	5,109
2	個人消費支出	48	2,945	629	10,119	12,653	15,129	1,890	1,781	(2,487)	(7,232)	(8,879)	(8,133)	(6,871)	(5,665)
3	個人消費支出	42	1,616	581	9,627	12,671	17,911	2,861	1,565	(1,487)	(5,701)	(4,491)	(4,531)	(4,663)	(3,111)
4	個人消費支出	46	1,844	572	6,524	8,615	12,419	1,249	1,262	(1,487)	(4,811)	(3,771)	(3,321)	(2,811)	(2,111)
5	個人消費支出	41	1,644	330	9,811	12,211	17,911	1,811	1,811	(1,811)	(4,811)	(3,811)	(3,811)	(3,811)	(3,811)
6	個人消費支出	36	4,220	1,435	39,431	40,811	48,411	41,111	41,111	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
7	個人消費支出	43	86	89	3,811	3,411	8,411	1,811	1,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
8	個人消費支出	49	2,211	89	11,811	13,411	22,411	1,811	1,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
9	個人消費支出	47	1,811	5,811	11,811	11,211	20,411	6,111	1,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
10	個人消費支出	62	1,811	3,811	4,811	11,211	20,411	3,811	1,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
11	個人消費支出	61	3,311	1,811	2,811	3,211	3,411	5,811	9,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
12	個人消費支出	65	3,311	1,811	2,811	3,211	3,411	5,811	9,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
13	個人消費支出	64	1,811	4,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
14	個人消費支出	63	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
15	個人消費支出	68	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
16	個人消費支出	67	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
17	個人消費支出	66	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
18	個人消費支出	69	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
19	個人消費支出	70	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)
20	個人消費支出	71	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)	(1,811)

戦前対比の個人消費支出の復元



貨とサービス購入が減少し、国内民間総資本を形成と海外純投資が増加して日  
 前戦前の構成に近ずきつゝある。  
 これは戦后生産低下、物需欠乏によつて国民の日常生活がひう迫し、資本は  
 むしろくいつがされ、また海外貿易が制限されしかも輸入超過であつたのか  
 その後経済の安定とくもに生産が復興し、更に動乱ブームを迎えて生産規模が  
 拡張し、持需や輸出増加もたれられたと示すものである。もつとも夫  
 々の項目の更廣的な水準については或は戦前を超えたもの或は戦前に及ばない  
 もの等さまざまであり、その内容も変動がはげしいが、以下各々について更に  
 具体的に分析してみよう。

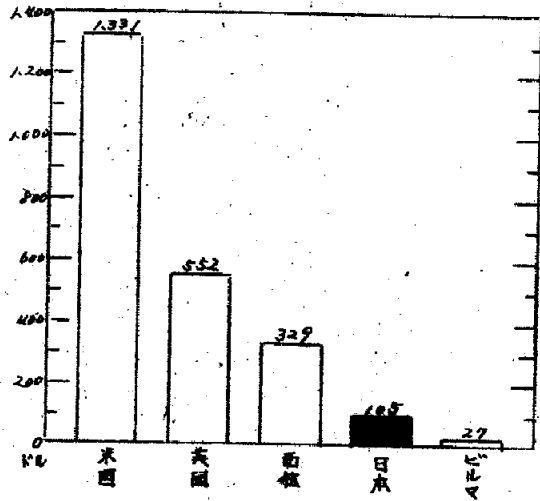
(4) 個人消費支出

(i) 戦前戦後の個人消費支出の推移は前掲表(6)の通りであつて、右記をみる  
 と二十五年度は二兆五千六百三十億円、戦前の二兆九千九百二十六年度は三兆  
 一千七百八十億円、二八四倍であるが、九一一年平均の戦前基準による  
 更廣的な水準は図(24)の示すように、二十五年度において漸く戦前水準に到達し

二十六年度は六割増となつてゐる。国民総支  
 出に対する割合では戦前戦後を通じてその半  
 分以上を占めてはいるが、後に述べるように  
 一人当り更廣水準は米比戦前に達してはいるに  
 拘らず、二十五年度頃より国内民間総資本形  
 成に圧迫され、戦前より低い割合に抑えられ  
 神が働みの状態にあるのである。即ち国民の  
 消費生活の水準を示す国民一人当り消費水準  
 を前掲表(6)によりみると、名目では二十五年  
 度三万八百十九円、二十六年度三万七千五百  
 八十八円となつてゐるが、戦前基準の更廣水  
 準では終戦直後の数値をみると回復ははなれ遅いとはいえ前図にみられ  
 る如く二十六年度においてなお八割七分に過ぎず戦前水準にも達しては  
 ないのである。

図 (25)

一人当消費水準の国際比較  
(1951年)



備考  
 1. ドル換算については各表( )の如く  
 2. ヘルマ = 1950  
 3. 日本は年度、外国は正年による

殊事情や局替レートによる問題はあらず

うな在野の階級別消費水準の比較は、  
 まれていゝのに對しわが國で  
 はこれをしてはいないのでその  
 間に若干の隔差があるのであ  
 るが、また一人当の消費水準  
 において二十六年度とみか  
 と米國一、三三〇ドル英國五五  
 ニドルわが國の一〇五ドル  
 に対し十三倍及び五倍の隔水  
 準であり、わが國と同様に歐  
 戰國である西独に對してす  
 三二九ドルで三倍以上に上つ  
 ているのである。国内對外特  
 わが國の消費生活の水準本國

表 (16) 国民総支出

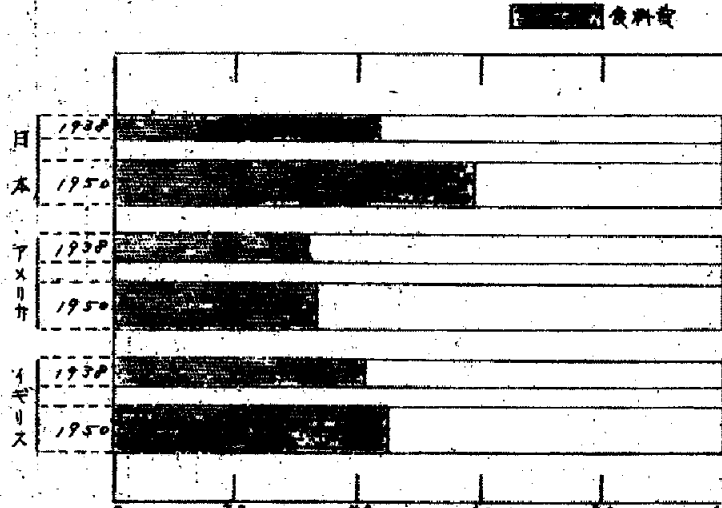
国	年	総額	百 分 比				
			個人消費 支出	政府消費 + 七人購入	国内公 債投資	国内民間 資本形成	対外 投資
米	1938	847 (十億ドル)	76.2		15.1	7.8	1.3
	1951	3228	82.4		19.2	12.0	0.1
英	1938	284 (十億ポンド)	76.2	12.5		14.5	Δ 1.2
	1951	14,180	76.2	12.2		15.7	Δ 3.1
西独	1938	394 (十億マルク)	83.3	13.4		1.9	1.5
	1950	9080	73.4	14.9		1.2	11.2
西ド4ヶ	1936	49373 (億フラン)	82.2	16.7		21.1	-
	1951	113,384	58.6	14.3		25.4	1.7
イタリー	1938	150 (十億リラ)	76.6				25.4
	1950	8,023	76.2				26.2

このようはわが國の消費支  
 出は外國と比較してどのよう  
 な水準にあるのであろうか。  
 表(16)は国民総支出における個  
 人消費支出の割合を比較した  
 ものである。因(15)は国民一人  
 当りの消費水準を一応為替レ  
 ートで換算し比較を試みたも  
 のである。まず消費支出の割  
 合では、戦後初期のわが國の  
 それは、米英等に比し大さか  
 ったが、二十五年後より逆  
 に減少を示し(もつとも米英  
 等の所得統計は後に述べるよ

に對しわが國は愈だに大さく打つた、めその差は益々大さくなつているのである。(圖(27)參照)

圖(27)

エンゲル係数の國際比較

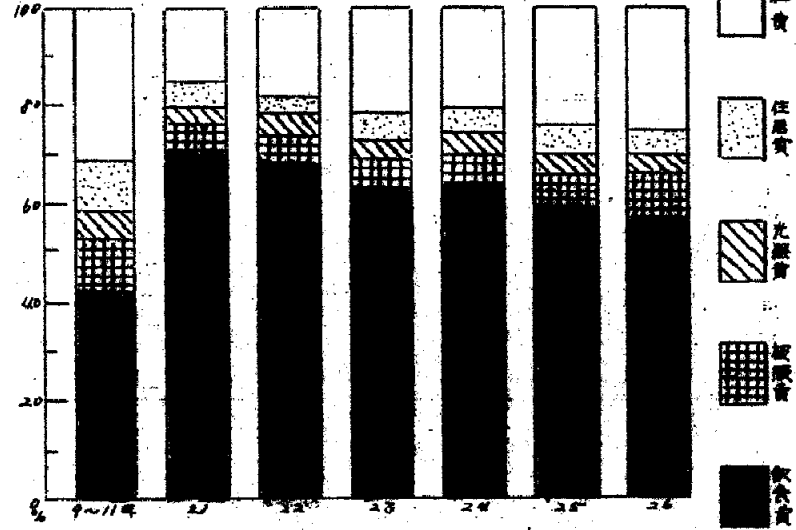


左状態を示しているものであろう。その存続の安定とともに、二次的な經濟の比率が增加して、一応生活のゆとりが出来て来た。更に示してはいるが、なお戦前の構成にはかなりのへだたりがみられるのである。

ちなみに、家計費に占める食費の割合へこれは個人の家計で見るとエンゲル係数といえる。の推移は表(19)の示すように、九一年の四二・九に對し、二十一年度七二・六二十二年度六八・〇と戦後極めて高い数字を示し、年々とむに漸減しつつはあるが、なお二十六年度にかけても五六・六で、戦前においてわが國は米英より大さかつた。戦後兩國ともたいして変化を示していない。

圖(26)

個人消費支出の内容



際的にみては、おわかりの如く、低位にあることは一応認めらるであらう。

個人消費支出は、前に述べたように國民が日常の消費生活を営むために支出する金額である。その内容を更に便宜別に見ると、飲食費、被服費、光熱費、住居費及びその他の雜費に大別することができぬ。

(i) いまこれら各費目の推移を示せば、圖(26)の通りである。まず戦後直後は、飲食費が全体の七二・〇と極めて高い比率を占め、反面その他の費用は小なり減少し、特に最極生活にとつては二次的と考えられるものの多い被服費、住居費、雜費等は戦前に比べ半減しているのが、百五つのであるが、これらは当時の國民生活の窮乏状態を示しているものであろう。その存続の安定とともに、二次的な經濟の比率が增加して、一応生活のゆとりが出来て来た。更に示してはいるが、なお戦前の構成にはかなりのへだたりがみられるのである。

ちなみに、家計費に占める食費の割合へこれは個人の家計で見るとエンゲル係数といえる。の推移は表(19)の示すように、九一年の四二・九に對し、二十一年度七二・六二十二年度六八・〇と戦後極めて高い数字を示し、年々とむに漸減しつつはあるが、なお二十六年度にかけても五六・六で、戦前においてわが國は米英より大さかつた。戦後兩國ともたいして変化を示していない。

表(18) 一世帯当り支出金額の推移

	19~21	21年度	22	23	24	25	26
総合	833	21,619	57,623	109,316	180,734	156,878	190,306
農家	631	19,918	57,717	109,277	186,409	168,910	205,579
非農家	979	22,627	59,753	109,278	137,331	182,363	178,217

一年のエンゲル係数は農家五九・一%に対し非農家七九・七とかなりの開きがあったが、二十六年は農家五五・四非農家五七・五でその差は殆んどなくなっているのである。また戦前水準に対する夫々の消費水準の回復テンをみると、非農家世帯に対して農家世帯のテンおははるかに速く、二十六年度において非農家の水準がいまだ戦前の七一%に過ぎないのに農家は戦前水準を突破し、四〇%に達しているのがある。そこで農家と非農家の二十六年度の実質消費水準はどちらが高いかという問題があるが、戦前の農家の消費水準は都市の六七割程度であったと思われ、右のような推移にかゝらば実質においては大差のないものと考えられるのである。もっとも農家と非農家とを

表(19) 農家、非農家別エンゲル係数の推移

	19~21	21年度	22	23	24	25	26
総合	82.9	72.6	68.0	63.3	61.2	57.0	56.6
農家	54.3	52.1	54.2	53.8	52.3	53.7	55.4
非農家	78.4	72.7	75.7	69.0	68.0	61.3	57.5

表(17)

農家、非農家別個人消費支出の推移

(単位百万円)

	19~21		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
合計	11,145	100	33,109	100	91,653	100	174,754	100	258,101	100	343,113	100	378,112	100
農家	3,641	32.6	11,370	34.3	32,233	35.1	64,683	37.0	99,189	38.4	142,109	41.4	207,316	55.1
非農家	7,604	67.4	21,739	65.7	59,420	64.9	110,071	63.0	158,912	61.6	201,004	58.6	170,796	44.9

(iii) 次に都市と農村との消費水準を比較するには若干問題があるが、一応比較してみよう。まず個人消費支出の総額が農家と非農家とどのように分けられているかを示すと表(17)の通りであつて一般に非農家の方の比重が大きいが年々その差は縮少し、二十六年度では農家四一%非農家五九%となつてゐる。なお、一世帯当りの支出額を比べると、(表18参照)戦後当初は非農家の方が多かつたのに対し、二十三年頃より遂に農家の方が多くなつてゐるが、これは食糧増産の好転とともに非農家世帯の食糧費が相対的に減じて来たことに対応するものである。このことは農家世帯と非農家世帯のエンゲル係数を比較すればなお明らかである。(表19参照)即ち、二十一

はその消費構造自体に大きな差異があるのゝ、両者の比較を簡單に考えることは出来ないのゝある。

(IV) 以上個人消費支出についてその一定の推移をみたのであるが、なおこゝには色々の統計上の問題が發つてゐるのである。例之は政府の物資の不足しては、預金タンスから過去の生産物の蓄積である衣類在庫等がとり出されて個人間に取引されて消費されたものばかりあり、更に家庭菜園が食糧費を補つた部分等も見逃せない。これらは國民所得統計上は個人消費支出には算入されないが、算入すると実際の消費水準はもつと高むところにあるといえる。また企業の支出であつても、実体は個人の消費支出とかわらないといわゆる「企業消費」があり、これも同様の問題を発生してゐる。更に戦後初期の物資配分の及ぼす影響も、大時代には実数の把握が困難であり、それだけ消費支出が多少評価される傾向にあつたことも否定できない。

なお昭和二十六年度の消費水準が戦前に対しかなり接近したとはいへ、戦前と戦後の家計における消費財の蓄積状況等においては、戦後は戦災等によつて蓄積してゐる事情を考慮せねばならず、そのまゝ消費水準が計数通り評価することゝができない事々である。

### (四) 国内民間総資本形成

(i) 国内民間総資本形成の推移を前掲表(四)によつてみると、國民總生産に対する割合においてみられるようにその変動がはげしい。即ち終戦直後の著しい比率の減少は当時の生産停滞と資本のくいつぶれを物語り、その後復興とともに次第に上昇し、特に二十五年年度以降は動乱ブームによる生産拡大を反映して飛躍的に増大し、二十六年年度は総額において一兆一千七百七十億円となり比率では二一九%で戦前の二一七%に迫つてゐる。

しかもこれは前に述べたように政府の戦時投資を含んでゐないので、英國や西独の國民所得統計のよつにこれを算入すると更に上廻ることは当然である。いま一九五一年の比率を外國と比較すると(前掲表(五)参照)民間総資本形成で英國より高く、財政投資を含めた總資本形成で英國及び西独より高水準となつてゐる。しかしこれを米英などと國際比較をおこなう場合にはわが國のこゝろに在庫品の期初から期末にかけての帳差価格による増加をそのまゝ、民間総資本形成の一項目とするのではなく、期初と期末の在庫品の實質の増加をその期中の

平均価格で評価したものに由来しなければならぬ。特に戦後のわが国のよつに  
物価騰貴のほげしい時にはこのよつに評価が之を行われれば在庫品の増加が  
かなり大きくなる傾向があるから、その向の南さは若干考慮されなければなら  
ない。いま仮りに、わが国の二十五、二十六両年度の計数について、外国のよ  
つに在庫品の評価方法を調整してみると、国民総支出に対する国内総資本形成  
の割合は若干おちるが、それにしてもわが国の比率が米英等に匹敵し、或はそ  
れ以上にあることは戦後の、とくに勃乱ブームによる生産拡張のテンポを物語  
るものであろう。

(ii) 国内民間総資本形成の内態を前掲表(1)によつてみると、戦前は生産設備であ  
る生産者耐久施設の比率が最も大きかつたのに対し、戦後は在庫品が著増して  
いるが、これは前に述べた在庫品評価調整を行えばこれより下廻ることは当然  
であろう。在庫品増加の急増を法人企業と個人企業に分けてみると、とくに個  
人企業分については査計上向増はあるが、二十一、二十二年度頃は個人企業の  
方が多かつたが、その後逆転し二十六年度では法人と戦前の比率にかえつてい

る。これは法人企業の増加とその生産規模の拡大を示すものであろう。

生産者耐久施設も戦後かなり回復のあとがみられるが、その内容は二十二年  
にとられた傾斜生産方式以来、基礎産業部門への投資が多かつたのである。法  
人企業と個人企業の割合については在庫品増加と同様に法人企業の比重が目立  
つて増大しているのが分る。

個人住宅については戦後全く伸び悩みの状態にあり、資本形成に対する比率  
も年々低下を示して、戦災による住宅被害を思ひ合せるとき、世の施設に比べ  
てその復興が後れていることがうかがはれる。

(iii) 以上によつて明らかによつに、民間の総資本形成は名目的には餘々に伸びつ  
た、あるが、これを実質でみると、満足すべきものではなく、さらにこれには  
資本減耗の補填部分がふくまれているので純粋の資本蓄積である純資本形成は  
表(20)のしめすよつにそれよりかなり下廻るわけである。しかも戦価償却自体は  
戦後価格をもとにして行われるので最近では再評価が一応認められているとい  
い、その不完全さを考えると、現状はまだ不十分であるといわなければならぬ。

表(20) 純資本形成の推移 (単位十億円)

	昭9-11年	21年度	22	23	24	25	26
1. 分配国民所得	14.5	386.7	1041.2	2123.6	2,884.8	2,682.7	4,268.4
2. 国内民間純資本形成	3.7	70.2	204.6	405.4	371.1	286.8	712.1
3. 資本減耗引当	1.0	13.1	41.0	72.2	109.9	148.0	236.2
4. 純資本形成	2.7	57.1	163.6	333.2	261.2	137.8	776.9
5. % (%)	18.6	14.8	15.7	15.7	9.7	14.6	18.1

い、従って実感的には純資本蓄積は更に不足であると思われ。

(イ) 政府の貯蓄とサービス購入

(1) これは政府及び地方公共団体の財政が、一般行政の運営のために消費する貯蓄とサービスの購入及び官公企業への直接投資のための貯蓄とサービスの購入からなっていることは前に述べたが、その推移は前掲表(四)の通りである。その国民総支出差額における割合は国民経済に対する財政の役割を反映して戦後かなり増加したが、均衡財政確立以降減少傾向にあり、二十六年度において二十五年度の一七・二%より若干増えて一七・六%となったのもその実数において明らかによりに資本形成に向けられた直接投資の増加によるものであつて、消費的財政支出は五千八百二十五億円で前年度の五千八百八十二億円

この政府の貯蓄サービス購入の国民総支出に対する割合を外国のそれと比較すると、前掲表(四)のよりに一九四九年では、各国より高く、一九五一年では各国より低くなつており、なおこれを国民所得に対する割合で見ると、かなり財政規模をみるためには財政支出%と国民所得の比率をみるのがよい。

(ii) 一般に財政規模の大きさは国民所得累計との関係においていろいろな方法で測定され、右の国民総支出に対する政府の貯蓄とサービス購入の対比もその一つであるが、これは生産物に対する財政の直接の需要だけをとらえたものであるので、更に国の財政規模の大きさを理解するための、いろいろな角度から国民所得と対比してみよう。

先づ才入面からみると分配国民所得に対する一般会計の才入差額の割合は表(21)の示す通りであつて、戦後、才入の比率は年々増加したが、二十四年度の二六・三%を頂点として減少に向い、二十六年度では一七・五%となつて、九一一年度平均の一五・八%にかなり近づいていく。これを表(22)により諸外国と比較すると、我國の比率はかなり低い。これは一般会計のみについての比較である。



表(22) 国民所得に対する才入の割合の国際比較 (1951年)

	日 (十億円)	米 (億ドル)	英 (百ポンド)	伊 (億リラ)
1. 分配国民所得 A	4,842.4	2,694	1,760	635.00
2. 才入総額 B	793.7	61.9	442.1	16,761
3. 割合 (%)	16.4	2.30	25.1	26.4

(註) 伊 = 1950年

ともその比率は年々減少し、二十六年度は二九%となったのである。  
また直接投資は、一般会計から直接行われる投資と、特別会計を通じて官

表(21) 国民所得に対する才入の割合 (単位十億円)

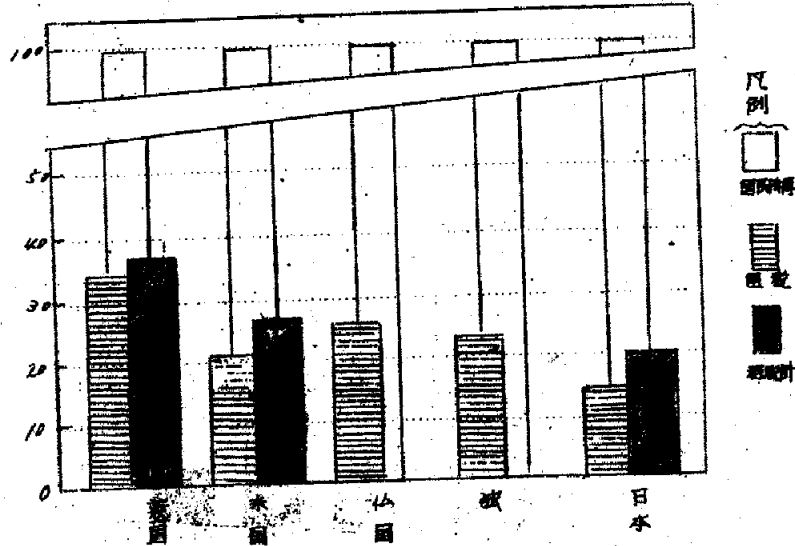
	昭和11年	22年度	23	24	25	26
1. 分配国民所得 A	14.5	1041.2	2,23.6	2,884.4	3,683.9	4,822.4
2. 才入総額 B	2.3	214.5	508.0	758.6	716.8	793.7
3. 割合 (%)	15.9	20.6	23.9	26.3	19.5	16.4

点を考慮しなければならぬであろう。財政と国民生活との関係において最も重要なのは租税負担の増減であるが、国民所得に対する租税負担率はどうか。即ち図(2)の示すように戦後の財政需要を反映して負担率は急激に増加し、国税では二十四年度の二二、一%地方税では二十五年年度の五、八%、合計では二十四年度二七、四%を戦後の最高を示したが以後減少し、二十六年度においては夫七一四、六%、五五%、二〇、一%になった。然しなから九一一年の九、一%、四七%、一三八%に比べれば租税負担はまだかなり重いといはなければならない。(表(2)参照) 二れを米英と比較すると、図(2)の示すように、両国に比して非常に低くなっている。然しながらこの形式的な租税負担率の相違から直ちに実質的にもわが国の租税負担の重さを判定することは出来ないものであつて、米国内においては戦改された租税負担が国民に運送し、また特に社会保障制度の発達した英国では、租税は完備した社会保障施設を通じて

直接国民生活をうるほしていることを十分考慮に入れなければならない。

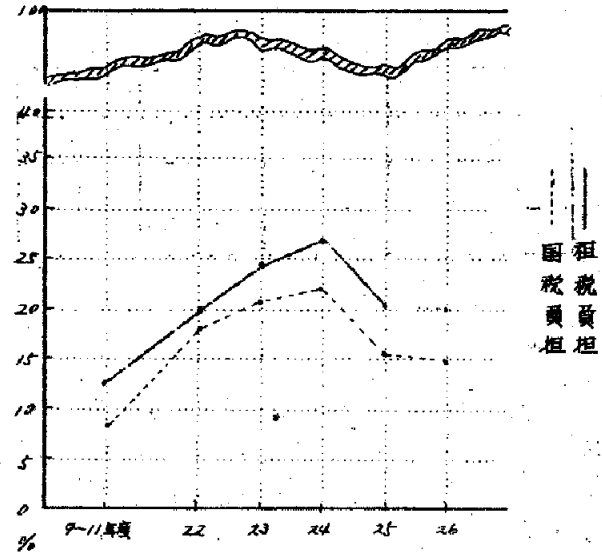
(iii) 次に支出面であるが、国の支出は大別して一般の行政費にあてられる消費的支出と直接投資にあてられる資本的支出に分けられることは前に述べた通りである。一般行政費の中で特に内閣となるのは、戦前においては軍費であり、戦後においてはこれに準ずる終戦処理費、安全保障費、防衛的支出等の終戦及防衛に関する一連の支出である。これらこれらの軍事的支出の国民所得に対する割合の推移をみると図(3)の示すように戦前平均の六%に対して二十二年度は六、一%となつてゐるが、これは終戦処理費が支出総額の三割にも及んだからであつて、其の後終戦処理費の減少と

図(29) 主要国租税負担率の比較 (1951年)



備考 1. 総計 = 1950年  
2. 参考表才 表参照

図(28) 国民所得に対する租税負担率の推移



備考 1. 煙草課税益金を含む  
2. 参考表才 表参照

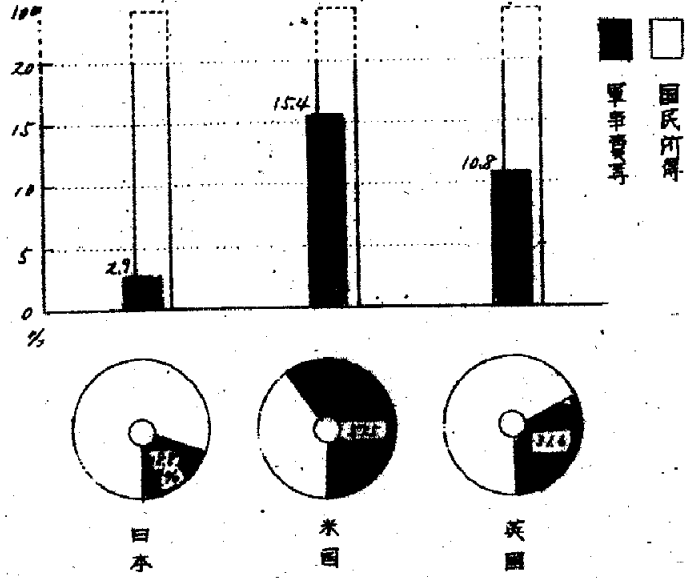
表(23) 国民所得に対する租税負担の割合 (億円)

		11年	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国民所得 A		745	3867	10,412	21,236	28,894	36,837	48,494	53,260
租	国税総額 B	12	374	1,891	4,460	6,361	5,702	7,229	8,158
	税率 %	23	9.7	18.2	21.0	22.1	15.5	14.9	15.3
税	地方税 C	6	37	203	766	1,424	1,886	2,716	2,934
	合計 B+C = D	18	411	2,094	5,226	7,785	7,588	9,945	11,092
	税率 %	24	10.6	20.1	24.6	27.0	20.5	20.5	20.8

営企業に投資されるものとのあるが、前者の大部分は公共事業費によるものであり、後者は専売、鉄道、通信等の営業に対するものである。公共事業費の内各日多種多様であるが、河川、助防、道路、港湾等の改修工事や各種の文化的施設に向けられるものが大きいのである。

(iv) 以上国民所得統計との関係において、財政規模の推移をながめ、たのであるが、一般に資本主義経済の発達とともに、財政の国民経済の活動に占める役割が増

図(31) 防衛費等の比率の国際比較(1951年)

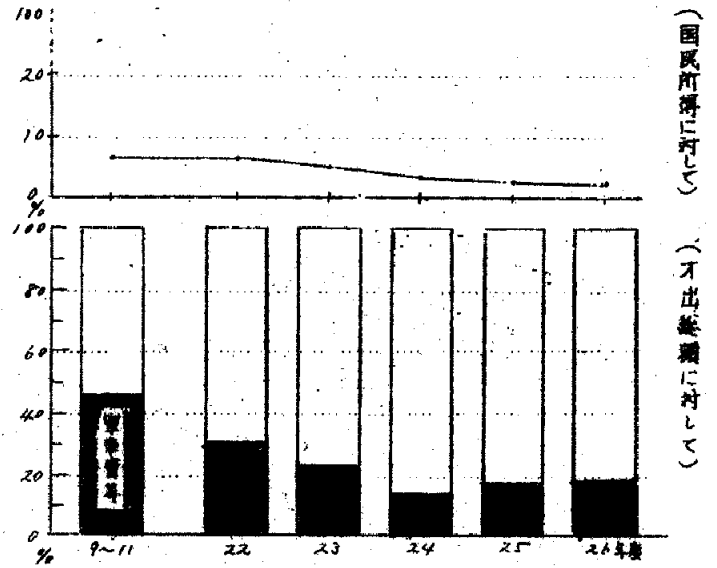


(国民所得に対して)

(才出総額に対して)

- 備考 1. 国民所得は分配国民所得  
 2. 才出及び軍事費等は大蔵省作成の資料による。  
 3. 詳細は参考表 表参照

図(30) 防衛費等の比率の推移



(国民所得に対して)

(才出総額に対して)

- 備考 1. 国民所得は分配国民所得  
 2. 詳細は参考表 表参照

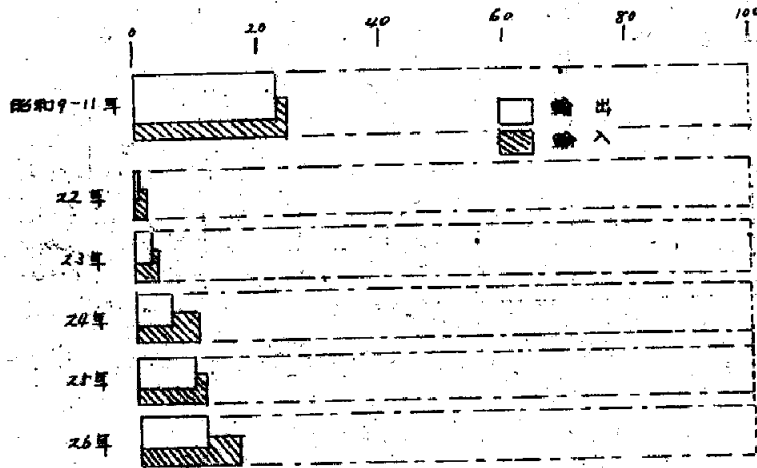
大しつゝあることは世界的な傾向であり、景気変動が国の財政政策に大きく左右されるようになったのであるが、特に戦後のわが国の経済復興に寄与した財政の役割は極めて大きく評価されなければならぬのである。

なお、財政は、前に述べた通り中央政府と地方公共団体に分けられるが両者の比重の関係は政府の貯蓄とワービス購入について前掲表(6)にみられるように、戦後中央財政の比率がとみに増大したが、その後戦前の比率に回復しつゝあるのがうかがえるのである。

(二) 海外純投資

これは貯蓄及びサーピス等の購入をともなう対外収支の差額、即ち商品の輸出入とこれに準ずる貿易外収支及び要乗費用の対外的に受払いの差額を含む国収支の経常勘定の差額から対日援助を控除したものであつてその正数は我國の受取超過

図(32) 輸出入実績の 国民所得に対する比率



(iii) ところで、この海外純投資の国民総支出に対する場合に最近では米英等のそれとは同率をのべているが、特にわが国の場合には統計でありわされた海外純投資の大きさよりはその内容である貿易の規模が国民経済の発展の規模を示すといわれているの

海外への純投資額をありわすものであつて、また買収は支出超過を示し海外からの我国への純投資額をありわすものである。

(i) まず前掲表(5)によりその推移をみると、我国海外純投資は戦前著しい赤字を幾ととるに足りないことがわかるのである。もつとも右の係数も国際收支の經常勘定でみると、それは多額の対日援助輸入額を含んでいるので、二十四年度までの海外純投資上の赤字も実質上はこの対日援助によって大部分埋められていたわけであらう。二十五年年度以降海外純投資額が著しく好転したのはいづれまでもなく朝鮮動乱の影響であり、二十六年年度末には我国の保有外貨は、ドル、ポンド、及びオーアソ・アカウツトを合して約十億五千九百万ドルに達しているの

(ii) 然しながら右の海外純投資額の推移のもと、なつた国際收支の經常勘定の收支差額の内容を立ち入つてみると、二十六年年度については一般貿易收支ではその輸入が六十三億円であつたのに対し、その輸出は六十九億円であつて、その支

出超過分三百億円は貿易外收支の受取六百億円によつてカバーされてゐる。右の貿易外の受取超過は時局や米軍の駐屯費連合国軍関係の国内消費等にもとづいてゐるので、本来の貿易收支にかなり逆調であるとい

わねばならぬ。

表(24)(a) 国民所得と輸出入額の比較

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国民所得	386.7 (100)	404.2 (100)	412.6 (100)	428.4 (100)	468.7 (100)	484.4 (100)
輸出	7.3 (1.9)	21.0 (26)	97.3 (46)	192.5 (67)	367.1 (100)	599.5 (124)
輸入	21.7 (5.6)	95.7 (92)	203.6 (86)	330.0 (114)	357.1 (97)	629.9 (130)
輸出入合計	29.0 (7.5)	122.7 (118)	300.3 (143)	522.5 (151)	724.2 (197)	1229.4 (254)

21年～24年は輸出入共E. & S. の布定計数を標準レートで円換算したものである。

26年は特務の物資が含まれている。

が國の比率は数字の上では諸外國のそれに匹敵してはいるが、戦前の我國の貿易依存度が極めて高かつたことを比較すると現状は、はるかに低下しているといわなければならぬのである。つぎに輸出入の数量についてその推移をみると図(24)の指数が示すように、戦直後は貿易制限とともに、極度に減少した。その後徐々に増大を示しつつあるが、二十六年度における指数は輸出二九・九(特務を含めても三六)輸入四七・二(対日復前輸入を含む)であつて、ともに戦前水準にはるかに及ばず、特に輸出の回復不振は著しいので

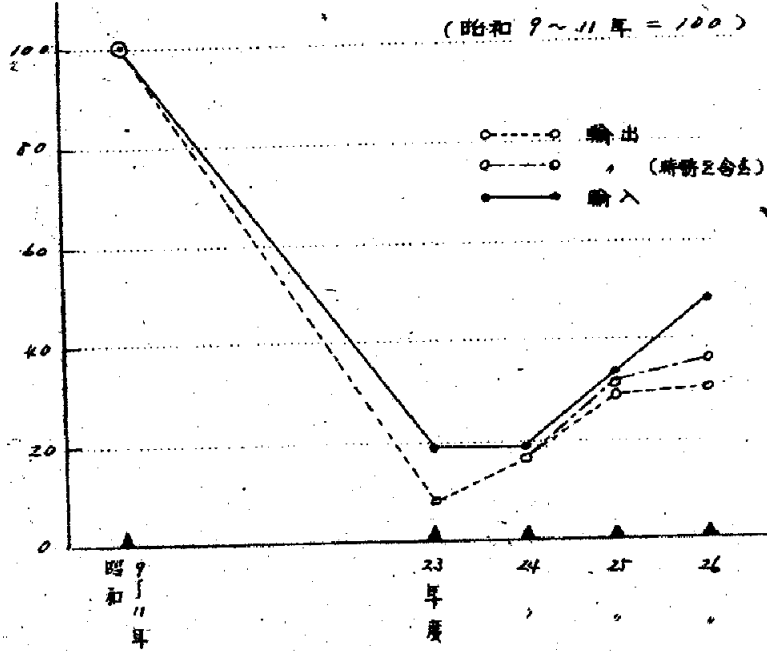
表(24)(a) 国民所得と輸出入額の比較

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国民所得	386.7 (100)	404.2 (100)	412.6 (100)	428.4 (100)	468.7 (100)	484.4 (100)
輸出	2.3 (0.6)	10.1 (10)	52.0 (24)	185.7 (64)	350.0 (95)	513.0 (106)
輸入	4.1 (1.1)	29.3 (20)	60.3 (28)	342.9 (119)	400.6 (109)	767.0 (158)
輸出入合計	6.4 (1.7)	39.4 (30)	112.3 (52)	528.6 (183)	750.6 (204)	1280.0 (264)

註 輸出・輸入の21～23年の計数は資料の關係で各毎年分をかゝげた

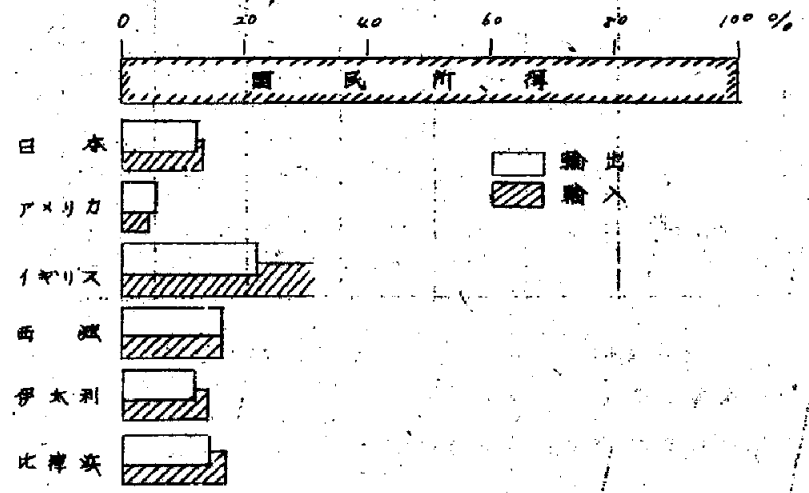
國民所得統計上から、貿易規模の推移を確かめてみよう。まず輸出入の金額と國民所得の比率を示せば図(24)の通りであつて、輸出額三・七%輸入二・五%、輸出入額合計四・九%の戦前比率に対し、二十二年度では夫々一・二%、三・三%を殆んど比較にならないほど転落している。其の後次第に回復して、二十六年度においては一・七%、一・六%、三・三%まで伸びているが、戦前水準に比べては未だその半ばに過ぎないのである。(表(24)(a)の参照) この規模を諸外國と比較すると図(25)の通りであつて、戦前のわ

図(34) 輸出入荷高数量指数



(iv) 以上の如くに戦後の貿易規模は戦前に比べてはるかに縮小されており、二十六年度においては国民所得が既に実質において戦前水準を二割近く突破されているのに対し貿易水準は半分のも達せず、こゝに我國の経済水準の回復の踏行性を如実に示しているのであると思われる。しかも二十五年度以降国際収支流が好転したとはいえず戦前と並べたよりの増進を中心とする貿易外収入によつてまかなわれ

図(33) 主要国における国民所得に対する貿易額の比率 (1951年)



備考

1. 日本は年度、他は丁年である。
2. イタリア、ヒリッピン = 1950

ある。